



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼  
経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,251	9.5	810	29.8	805	30.9	527	62.2
26年3月期第3四半期	18,494	10.6	624	33.1	615	34.5	325	105.3

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 581百万円 (74.9%) 26年3月期第3四半期 332百万円 (109.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.87	—
26年3月期第3四半期	36.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,958	9,101	41.5
26年3月期	22,687	8,602	37.9

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 9,101百万円 26年3月期 8,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,650	14.6	1,584	63.4	1,570	63.7	785	49.3	89.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,832,000 株	26年3月期	8,832,000 株
27年3月期3Q	23,846 株	26年3月期	23,746 株
27年3月期3Q	8,808,237 株	26年3月期3Q	8,808,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げの影響により個人消費など一部に弱さが見られたものの、後半は政府による経済政策の推進や、海外経済の持ち直し等に端を発した景況感を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど将来的な回復期待は増してきております。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、消費税率引き上げの影響により一時は厳しく推移したものの景気回復の期待感や、先行きの好材料から設備投資需要に安定感が出てまいりました。しかしながら、資源価格や現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく収益環境は依然として厳しい状況に加え、期待感ほど需要自体の動きは小さく推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、業界では広域の営業ネットワーク網を駆使した的確な情報収集等により、厳しい需要獲得競争に参入してまいりました。また、新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の榊木村電気工業におきましては、徹底した社内体制の改革、商品開発による環境関連需要の取り込みにより、業績及び収益向上に努めた結果、近年続いた低迷から抜け出し、堅調に推移する事ができております。

この結果、売上高は20,251,010千円（前年同四半期比109.5%）となりました。利益面におきましては、営業利益810,798千円（前年同四半期比129.8%）、経常利益805,347千円（前年同四半期比130.9%）、四半期純利益527,375千円（前年同四半期比162.2%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ729,263千円減少し、21,958,272千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ677,356千円減少し、10,937,048千円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ51,906千円減少し、11,021,224千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加があったものの、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,120,974千円減少し、11,715,758千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ107,778千円減少し、1,140,696千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ499,490千円増加し、9,101,818千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147,103千円減少し、利益剰余金が94,675千円増加しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,696	655,223
受取手形及び売掛金	8,875,879	8,655,114
商品及び製品	1,506,561	1,432,753
仕掛品	3,608	2,833
原材料及び貯蔵品	37,656	43,549
繰延税金資産	127,936	78,298
その他	127,213	105,360
貸倒引当金	△37,147	△36,085
流動資産合計	11,614,404	10,937,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,066,814	2,953,641
土地	6,969,348	6,969,348
その他(純額)	179,238	258,253
有形固定資産合計	10,215,400	10,181,243
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,490	25,619
無形固定資産合計	196,745	208,874
投資その他の資産		
繰延税金資産	441,978	410,933
その他	406,242	402,160
貸倒引当金	△187,235	△181,986
投資その他の資産合計	660,985	631,106
固定資産合計	11,073,131	11,021,224
資産合計	22,687,535	21,958,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,447,803	4,583,761
短期借入金	7,200,000	6,350,000
未払法人税等	343,425	112,829
賞与引当金	165,259	98,362
その他	680,244	570,805
流動負債合計	12,836,733	11,715,758
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,771	1,075,755
役員退職慰労引当金	22,900	32,044
その他	34,802	32,896
固定負債合計	1,248,474	1,140,696
負債合計	14,085,207	12,856,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,653,786	7,099,673
自己株式	△13,677	△13,747
株主資本合計	8,664,462	9,110,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,140	32,616
退職給付に係る調整累計額	△92,275	△41,077
その他の包括利益累計額合計	△62,134	△8,461
純資産合計	8,602,327	9,101,818
負債純資産合計	22,687,535	21,958,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,494,506	20,251,010
売上原価	15,436,333	16,924,730
売上総利益	3,058,173	3,326,280
販売費及び一般管理費	2,433,652	2,515,481
営業利益	624,520	810,798
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	1,195	5,361
その他	8,037	8,740
営業外収益合計	9,257	14,126
営業外費用		
支払利息	18,519	19,577
その他	25	-
営業外費用合計	18,545	19,577
経常利益	615,233	805,347
特別利益		
固定資産売却益	4,270	9,518
特別利益合計	4,270	9,518
特別損失		
固定資産売却損	950	1,012
災害による損失	2,130	-
本社移転費用	15,530	-
特別損失合計	18,610	1,012
税金等調整前四半期純利益	600,892	813,854
法人税、住民税及び事業税	281,249	287,945
法人税等調整額	△5,447	△1,466
法人税等合計	275,802	286,478
少数株主損益調整前四半期純利益	325,090	527,375
四半期純利益	325,090	527,375



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,090	527,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,217	2,475
退職給付に係る調整額	—	51,197
その他の包括利益合計	7,217	53,673
四半期包括利益	332,307	581,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,307	581,048
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前第3四半期連結累計期間において、「固定資産除却損」については特別損失に表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました523千円は、販売費及び一般管理費に組替えております。